石川県専修学校／法務省告示日本語教育機関

令和７年度 自己点検・自己評価報告書

（２０２６年１月実施）

学校法人アリス国際学園

専門学校アリス学園（金沢校）

専門学校アリス学園加賀校

アリス日本語学校横浜校

目　　次

１　学校の教育目標　・・・P1

２　本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画　・・・P1

３　評価項目の達成及び取組状況　・・・P2～12

1. 教育理念・目標
2. 学校運営
3. 教育活動　／　4. 学修成果
   （①介護福祉学科、②国際ビジネス学科、③日本語学科、④加賀校、⑤横浜校）
5. 学生支援
6. 教育環境
7. 学生の受け入れ募集
8. 財務
9. 法令の遵守
10. 社会貢献・地域貢献
11. 留学生の在籍管理・生活指導

４　学校評価の具体的な目標や計画の総合的な評価結果　・・・P13

１　学校の教育目標

・「文化・教養専門課程」（日本語学科）及びアリス日本語学校横浜校では、国際化時代に通用する語学力と実務知識、幅広い教養を身に付けた人材を育成する。
・「商業実務専門課程」では、専門的なビジネススキルの習得を通じ、社会人としての総合的な能力と実務知識、幅広い教養を身につけた人材を育成する。
・「教育・社会福祉専門課程」では、介護福祉の学問を通じて、実務知識と幅広い教養を身につけた人材を育成する。

２　本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画

①組織の安定・成長

・2025 年 4 月より施行する新たな給与規定・就業規則と併せて、働き方改革を推し進める。職員の個々のワークライフバランスの実現、働きやすい職場環境の実現を、制度と意識の両面から達成することで、既存の従業員の満足度を高め、結果として離職者率を 5%未満とする。
・日本語学科については、中長期的な定員計画のもと、在籍者数が増えても教育の質や学生の学習・生活環境が落ちないよう計画的に人員の採用や研修、設備投資を行っていき、2027 年に定員の充足を達成する。
・登録支援機関として、専任職員を営業・管理職候補者として採用し、外国人スタッフ・国際部・就職支援センター等と連携が取れる体制で 2025 年度に年間新規支援者 15 名を目指す。また、特定技能者に対するリスキリング教育やキャリア支援を実施する。
・研修センターは、売上の前年度比増を目指し、新たなサービス提供を考え拡大をしていく。

②教育の質の保証、質の向上

・介護福祉学科は、引き続き国家試験の合格率 90%以上を維持するとともに、養成校として特定技能や技能実習生プログラムとの区別化を意識した教育プログラムを実行する。
・日本語学科は、金沢校と横浜校が 2025 年度内に「認定日本語教育機関」の認可申請を行い、加賀校を含めた 3 校が 2026 年度（施行３年目）には認可を受けられるよう準備を進める。
・3 校がいずれも引き続き法務省より「適正校（クラスⅠ）」として認定が受けられるよう、在籍管理を徹底する。
・2025 年末までに横浜校が各種学校としての認可を受ける。（最短 2025 年 12 月に認可）

③　設備・環境整備

・3 校ともに学生寮管理のスリム化または効率化を推進する。
・最低賃金の上昇に伴う学生の収入増加、物価指数、燃料費高騰、各校の地域性等を総合的に判断し、家賃改定を検討する。
・学内の LED 化をはじめとする省エネ対策を実施することで経費削減を達成する計画のもと、2025 年度は１階と４階、2026 年度は２階教室（７部屋)、2027 年度は３階（７部屋）の LED 化を進める。
・各校において、「教室」だけが教育の場ではなく、廊下、ロビーを含めて学生の交流や学びが活性化する環境作りを検討し、できることから年度内に随時実施する。

④　広報・学生募集活動

・リスク回避並びに教育的効果を考え多国籍化は継続し、国籍の偏りを極力なくす。目安として、ミャンマー30%・インドネシア 20～30%・ネパール 20～30%＋その他の国々とする。新たな対象国としてスリランカの開拓を行い、中国についても再開拓を行う。
・海外学生募集については、国際部主導のもと留学生・特定技能・技能実習生の営業や面接等を効率よく募集できることを目標とする。

3　評価項目の達成及び取組状況

【評価基準】４：達成している　３：概ね達成している　２：やや達成　１：改善が必要
青網掛け…昨年度より評価が上がったもの　赤網掛け…昨年度より評価が下がったもの

1.　教育理念・目標

		評 価
1-1	学校の理念・目的・育成人材像は定められているか	4
1-2	学校における職業教育、その他の教育指導等の特色は何か	4
1-3	社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	4
1-4	学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生・関係業界・保護者等に周知されているか	4
1-5	各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	4

＜現状・具体的な取り組み／課題・今後の改善方策／特記事項＞

「人々の幸せを追求し生きる力を育む」という学園理念のもと、介護福祉学科、国際ビジネス学科、日本語学科の３学科にて、力強い人づくり・グローバル教育・地域社会での貢献を行っている。出口のニーズに基づいた入口である日本語学科から就職につながる専門教育の一貫したキャリア教育による力強い人づくり、そして就職後のキャリアサポートが強みとなっている。

また、HP の大幅な改定を行い学校の特色等が広く周知される環境整備を行い、介護福祉学科と国際ビジネス学科では教育課程編成委員会、学校関係者評価委員会を開催することで業界のニーズを取り入れることができている。

2.　学校運営

		評 価
2-1	運営方針が策定されているか	4
2-2	事業計画が策定されているか	4
2-3	運営組織や意志決定機能は確立され、効果的なものになっているか	4
2-4	人事、給与に関する規定等は整備されているか	4
2-5	教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	4
2-6	業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	3
2-7	教育活動に関する情報公開が適切になされているか	4
2-8	情報システム化等による業務の効率化が図られているか	4

＜現状・具体的な取り組み／課題・今後の改善方策／特記事項＞

2025 年 4 月より施行された私立学校法に則り、寄付行為の改正そして理事会並びに評議員会の組織体制を整え、学校として適切な運営を行った。学園の運営方針並びに事業計画については、毎年理事会・評議員会に諮り策定している。また、就業規則・賃金規定をはじめとする学内の規程関係等の全面改訂を行い 2025 年 4 月より施行するとともに、勤怠管理システムの導入を行ったことで、評価を４とした。

2025 年度に金沢校と横浜校の日本語教育機関を法務省告示校から文部科学省認定校へ移行するよう努めたが、申請過程において見直しが必要であると判断し、取下げを行った上で次年度に移行することとした。登録日本語教員としての国家資格取得の移行を各校日本語教育機関にて昨年度に引き続き順調に進めた。なお、横浜校は、神奈川県への各種学校化の認可申請を行い認可されている。

学校基本情報や財務情報をはじめとする情報公開は HP 等で適切に行っているが、自然災害等への対応や地域からの苦情への対応時に組織的な対応として苦慮した経験を踏まえ、評価を３とした。

3-①.　教育活動（介護福祉学科）

		評 価
3-1	教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえ、教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	4
3-2	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ち、学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4
3-3	関連分野の施設・業界団体等の連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4
3-4	関連分野における実践的な職業教育が体系的に位置づけられているか	4
3-5	授業記録簿等を備え、実施した授業を適切に記録・管理しているか	4
3-6	理解度、到達度の測定と評価を適切に行い、その結果を適切に学生に伝えているか	4
3-7	授業評価の実施・評価体制が整備され、カリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	4

3-8	キャリア教育・職業教育等に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	4
3-9	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4
3-10	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4
3-11	人材育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	3
3-12	教職員の能力開発のための研修等が行われているか	3

＜現状・具体的な取り組み／課題・今後の改善方策／特記事項＞

介護実習に関しては学生全員の実習先を確保することができた。ICT を活用し、実習日誌等の書類のやり取りも問題なく終えることができた。令和 7 年度は、在校生数が増えることに加え、災害への特別措置が継続しない場合、実習施設の確保が課題となる。教育課程編成委員会にて介護実習Ⅰ②とⅡの実習先が同一施設とすることで教育効果を高めようという意見を頂いており、実習先の確保については改善する見込みである。

介護福祉士国家試験対策については、1 年生には学力評価試験と全国統一模試を実施し、国家試験とはどのようなものなのかを実際に問題を見て解くことで意識づけを行った。2 年生は、月 1 回の模擬試験（年 2 回の全国統一模試、学力評価試験含む）を実施し、学内の採点ソフトを使用することで即日成績を抽出し、学生と面談をしながら弱点の克服と成績の向上に努めた。また授業の空き時間や放課後、長期休暇中も留学生に対しては、毎日勉強することの習慣化をつけさせることで、「自律学習ができる」学生を育成することを意識して指導を行った結果、自律学習の定着を図ることができた。

職業実践専門課程として、年に 2 回の教育課程編成委員会を開催し、関係施設の方々のご意見を教育活動に取り入れている。また、合同職員会議も年に 2 回開催することで、多数いる非常勤講師の方々との連携も図りながらシラバスの改善や期末試験の内容等について協議できるように努めている。介護教員に必要な教員講習会については、3 名の専任教員がすべて教員講習会を年度末までに修了する予定である。教員については、現時点で確保はできているものの、学生数増加に伴う業務の煩雑化から新たに人員 1 名を採用する計画があり、達成できていないことから評価は 3 とした。

また、日々研鑽は行ってはいるが、体系的な研修の機会を作れなかったことから、次年度への課題とし、評価は 3 とした。

4-①.　学修成果（介護福祉学科）

		評 価
4-1	進学率・就職率の向上が図られているか	4
4-2	資格取得率の向上が図られているか	3
4-3	退学率の低減が図られているか	3
4-4	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4
4-5	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	4

＜現状・具体的な取り組み／課題・今後の改善方策／特記事項＞

令和 8 年 1 月に実施された令和 7 年度第 38 回介護福祉士国家試験において、現時点で結果は出ていないが、2 年生 48 名中合格圏内は 38 名の予測であり、学科の目標である 90%以上の達成は見込めない。要因として 1 年次の積み上げや学習の習慣化がしっかりできていなかったことが、昨年度時点で上がっていた。この点については、令和 7 年度の新入生より、入学前学習アプリの導入を行った。また、これまでの復習を目的とした補講ではなく、主体的な学びを目的とした「予習ワーク」を日々実施した。その結果、1 年次の期末試験等の結果が大幅に改善されている。

試験問題については、今年から 3 パート制になり、全体的に問題の難易度が上がったように思われ、特に B パート（医療系）の科目については、テキストだけでは到底カバーしきれないより専門的な知識が問われる問題が一部出題されていた。一方で、基礎的な問題をしっかりと抑えることで、60%以上の正答率を出せることから、次年度への対策につなげたい。

令和 7 年度は 1 年生で見込みを含めて 4 名の退学者（留学生・訓練生）がいるため、目標としていた退学率 0%には至らなかった。退学理由は、健康上の理由が 1 名、進路変更が 2 名、自己都合が 1 名であった。2 年生については、資格外活動違反者（留学生）が 2 名おり、その者は除籍処分となった。今一度日本でのルールを遵守するための指導を徹底していく。

卒業生並びに就職先とのコミュニケーションは例年通り取れており、就職先の広報誌や新聞記事等にて活躍する姿を確認している。

3-②.　教育活動（国際ビジネス学科）

		評 価
3-1	教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえ、教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	4
3-2	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ち、学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4
3-3	関連分野の施設・業界団体等の連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4
3-4	関連分野における実践的な職業教育が体系的に位置づけられているか	4
3-5	授業記録簿等を備え、実施した授業を適切に記録・管理しているか	4
3-6	理解度、到達度の測定と評価を適切に行い、その結果を適切に学生に伝えているか	4
3-7	授業評価の実施・評価体制が整備され、カリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	4
3-8	キャリア教育・職業教育等に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	4
3-9	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4
3-10	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4
3-11	人材育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	3
3-12	教職員の能力開発のための研修等が行われているか	4

＜現状・具体的な取り組み／課題・今後の改善方策／特記事項＞

就職支援においては、企業向けの外国人採用に向けた学校見学の開催に加え、在校生に対する合同企業説明会も３月に開催し、学園外で実施することができた。参加企業はオンラインを含め異業種含め 33 社程の参画ではあったが、国際ビジネス学科の在校生並びに次年度入学希望者を含む 100 名近い個々の学生が参加し、双方がじっくりと向き合うことができた。また、インバウンド受入が拡大している中、旅行・運輸業界のフル稼働、宿泊業の宿泊稼働率が上がったことで、ホテルで就職を目指す学生のインターンシップを受け入れて頂く企業様の増加、採用の内定にも繋がっている。本年度は企業説明会時にインターンシップ受け入れ可能企業を同時に募集した事により、個々の学生の希望する分野の企業様にインターンシップを実施する事ができるなど、これまで継続してきた新規インターンシップ先の開拓、採用セミナー等の実施が継続できる結果となった。

ただ、専任職員の補充が間に合わず、学生とのマッチングに学生数と受け入れ企業数が足りなくなり、思うようなインターンシップには至らなかった。学業では本年度も全員がノートパソコンを持参し、Google クラスルームで授業資料や問題の配信を行ったことと、プロジェクターから大型 TV モニターへ変わった事でより鮮明化、見やすさが加わり、学生の理解度がすぐに反映されることで成績管理や授業運営がしやすくなった。教員がコピー時等の労力、資源の削減にもつながっている。

また、令和 4 年度より継続して外部の意見を積極的に教育に取り入れることを目的とし教育課程編成委員会を年に 2 回の開催、令和 5 年度には職業実践専門課程として認定を受け継続をしている。

教職員の能力開発については、業務多忙であってもオンライン、対面式セミナーにも参加する事が出来、外国人雇用労務士の受験、食品衛生管理責任者講習、外国人雇用協議会、次世代型キャリア教育（ENAGEED）のセミナーに参加など自己研鑽を行うことができた。令和８年度の入学予定者数は前年度に続き入学定員（40 名）を超える 42 名を確保できた。制度的には教員配置の要件は満たしているものの、留学生だけで 40 名クラスを同時で授業することは、現段階において質の維持や大教室の確保の問題もあることから、新 1-2 年共に 2 クラス体制とする事で４クラスの運営となる。それにより担当教員の科目の負担が増えること、副担任、学生管理、就職支援業務等について更なる教職員の補充・育成・連携が課題となる。人員配置者数上は問題ないが、新たに支援人員を採用・育成する計画を実行途中であることから、評価は前年度と同じく３とした。

4-②.　学修成果（国際ビジネス学科）

		評 価
4-1	進学率・就職率の向上が図られているか	3
4-2	資格取得率の向上が図られているか	4
4-3	退学率の低減が図られているか	4
4-4	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4
4-5	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	4

＜現状・具体的な取り組み／課題・今後の改善方策／特記事項＞

2025 年 7 月 JLPT 結果として、2 年生 39 名の日本語能力検定の取得者数については、JLPT の N１が 2 名、N2 が 14 名、N3 が 18 名である。1 年生 37 名の日本語能力検定の取得者数については、JLPT・N１が 0 名、N2 が 8 名、N3 が 24 名である。国際ビジネス学科の場合、概ね入学時の日本語レベルから 1 つ上げて卒業していることが明らかである。

在留資格「技人国」での就職を目指す国際ビジネス学科としては卒業までに N2 レベルは取得させて就職させたい。入学時の日本語能力の基準の見直しを行うと共に、在籍中の試験対策等も課題と考えている。

本年度も引き続き、特定技能の在留資格にも対応できるカリキュラム・シラバス作りを行ったが、「宿泊」「外食」「飲食料品製造」の特定技能試験受験者が３名のみとなった。理由は在留資格「技人国」での活動を目指していることから、特定技能試験を望まない学生の都合によるものである。とはいえ、「技人国」での活動が厳しくなることが予想されていることから、キャリアの幅を広げるためにも、令和 8 年度より施行する予定の新カリキュラムでは、特定技能試験の取得を単位取得要件に加える計画である。

就職率については、本年度 3 月卒業見込が 39 名であり、就職希望者 37 名中 30 名が内定をもらい、順次在留資格変更申請を行っている。まだ内定が出ていない 7 名の学生については、特定技能試験「外食」を取得が条件の内定見込みや、最終面接待ちの学生のみであり、就職希望者の就職率は最終的には 100%となる予定である。また、就職希望者以外では、2 名のうち 1 名は私立大学への 3 年時編入学が決まり、1 名は専門学校へ進学となった。

今後も引き続きアルバイト時間のルール厳守、税金・保険・年金の支払いの指導を徹底して行い、卒業時に就労系在留資格への変更がスムーズにできるよう指導育成を行っていきたい。また、卒業後に特活ビザ申請についても、過去の卒業生同様に就職後のフォローも行っており、就職、転職のサポートも行う。

3-③.　教育活動（金沢校・日本語学科）

		評 価
3-1	教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえ、教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	4
3-2	キャリア教育の視点に立ち、学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	3
3-3	授業記録簿等を備え、実施した授業を適切に記録・管理しているか	4
3-4	理解度、到達度の測定と評価を適切に行い、その結果を適切に学生に伝えているか	4
3-5	授業評価の実施・評価体制が整備され、カリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	4
3-6	キャリア教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	3
3-7	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4
3-8	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4
3-9	人材育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4
3-10	教職員の能力開発のための研修等が行われているか	4

＜現状・具体的な取り組み／課題・今後の改善方策／特記事項＞

「社会とつながる日本語教育」というビジョンのもと、日本語教育の参照枠に沿った「できること（Can-do)」重視のカリキュラムへの移行を本格化させた。具体的には、教材『人と社会をつなぐ日本語』や『プロジェクトワーク』を活用し、自己分析や志望動機の作成、地域課題への着眼点を持つための PBL（課題解決型学習）を導入し、Can-do を学生に明示し、その達成度を評価している。認定日本語教育機関としての新体制に向けたシラバスの構築・微調整は継続中であることから、評価は３の据え置きとした。

ICT 活用による主体的・自律的な学びの促進では、全学生へのタブレット配備と Google クラスルームの運用を 100%に到達させた。2026 年度からは、AI を活用した個別学習支援や、Padlet を用いた意見交換、デジタル教材による反転授業の試行を開始する。教員の振り返りから、学生自身の目標設定と振り返り（ポートフォリオ）の定着に差があることが課題として挙がっており、学習アドバイジングスキルの向上が今後の焦点である。教職員の能力開発については、日振協主催の研修や日本語教育研究大会への参加に加え、2027 年までの「登録日本語教員」への移行を見据えた勉強会を定期的に開催している。特に冬の勉強会では AI や自律学習、ICT 機器の活用事例を共有し、非常勤講師との連携強化を図った。キャリア教育の一環として、国際ビジネス学科・介護福祉学科との一貫教育を推進しており、合同説明会や座談会の実施、他学科の授業体験（エナジード等）を通じて、早期からの進路意識形成を図った。今後は、地域住民との交流イベントや清掃活動等の地域貢献活動を年間計画に定例化したい。キャリア教育に対する外部評価を取り入れる仕組みを強化していきたく、その評価は３とした。

4-③.　学修成果（金沢校・日本語学科）

		評 価
4-1	進学率・就職率の向上が図られているか	4
4-2	資格取得率の向上が図られているか	4
4-3	退学率の低減が図られているか	4
4-4	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4
4-5	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	4

＜現状・具体的な取り組み／課題・今後の改善方策／特記事項＞

内部進学の促進と進路決定率の向上において成果を上げた。国際ビジネス学科の卒業生による座談会や授業見学、個別面談を密に実施した結果、内部進学受験者は目標の 20 名に対し 34 名（達成率 170%）となった。介護進学希望者に対しても早期から補講を開始し、合格者を輩出している。進路確定状況も順調であり、1 月末時点で進学希望者のほぼ全員が内定または受験を完了している。日本語学科 1 年次から専門課程の教員や学生と触れ合う機会を設けたことで、内部進学への動機付けが強化され、定員充足率 90%以上の維持に寄与した。個別面談を密に行い、学習面だけでなく生活面の悩みも早期に把握することで、所在不明者の防止を徹底している。適正校クラス Ⅰ の維持と法令遵守については、月 1 回の家計簿チェック、通帳・給与明細の確認を徹底し、アルバイト時間の超過等の資格外活動違反を未然に防ぐ体制を確立している。これにより、学生が社会の一員として自身の行動に責任を持つという育成像の体現と、健全な在籍管理の両立を実現している。

3-④.　教育活動（加賀校・日本語学科）

		評 価
3-1	教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえ、教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	4
3-2	キャリア教育の視点に立ち、学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	3
3-3	授業記録簿等を備え、実施した授業を適切に記録・管理しているか	4
3-4	理解度、到達度の測定と評価を適切に行い、その結果を適切に学生に伝えているか	4
3-5	授業評価の実施・評価体制が整備され、カリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	4
3-6	キャリア教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	3
3-7	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4
3-8	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4
3-9	人材育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4
3-10	教職員の能力開発のための研修等が行われているか	4

＜現状・具体的な取り組み／課題・今後の改善方策／特記事項＞

昨年度より学生数を 80 名から 120 名に定員を増やしており、新たに採用した専任講師を含めて、適切な人員配置で加賀校の運営・教育にあたっていることから評価は 4 としているが、地域柄、教職員の安定的・持続的な確保は引き続き課題である。

加賀校では、専門学校アリス学園の介護福祉学科に進学するプログラムの学生が多く在籍しており、進学先さらには将来の就職先で、自ら主体的・自律的にものごとに取り組み、協働できる人物を目指し、日々の授業や課外活動などでもグループ活動やペアワークなどアクティブラーニングを引き続き積極的に取り入れている。また、毎日の授業時間以外に補講時間として自律学習の時間を設け、学生が目標を設定し、学習の進捗状況や使用教材など、定期的に担任と面談・確認をしながら、各学生が積極的に自ら学習に取り組めるような仕組みづくりを進めている。

カリキュラムについては、介護福祉学科進学時まで身につけておくべき能力は何かを介護福祉学科教員の意見を参考に再検討し、日本語学科のどの時期に何ができるようになっているかの目標（Can-do）を作成し、課題達成・行動中心のアプローチの学習より体系的に学ばせていくことを目指しているが引き続き改編を重ねており、評価は 3 とした。進学後の就職先から良い評判は得られているが、外部関係者からの評価を取り入れる仕組み作りは改善の余地があるとし、評価は 3 とした。

8 月の日本語学校教育研究大会に 2 名、日本語教員初任研修に 2 名、生活指導担当者初任研修に 1 名がそれぞれ参加し、知見を深めることができた。また、日本語教員の国家資格「登録日本語教員」の取得のため、各教員が試験や講習受講をすすめ完了している。

4-④.　学修成果（加賀校・日本語学科）

		評 価
4-1	進学率・就職率の向上が図られているか	4
4-2	資格取得率の向上が図られているか	4
4-3	退学率の低減が図られているか	4
4-4	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4
4-5	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	4

＜現状・具体的な取り組み／課題・今後の改善方策／特記事項＞

介護福祉学科進学希望学生を対象に介護のことばや声かけを学ぶ授業、介護福祉士として活躍する先輩を招いての座談会、年２回の介護技術勉強会など、内容を改善しながら引き続き実施し、学生たちのモチベーション・質の向上をめざしている。

日本語能力の資格に関しては、試験対策授業をレベル別に実施した。加賀校は入学時に日本語資格既取得者が多いことが特徴であるが、今年度在校生の日本語能力試験や J.TEST 等の最上位レベルは、N2 相当レベルが 16 名、N3 相当レベルが 34 名となっている。このことは、N5・N4 レベルで入学した学生を N3 レベルに引き上げる教育の成果が出ていると考える。また、N2 レベルの合格者数は、加賀校において過去最高人数となり、また、はじめて N1 レベルの受験者が 2 名出ており、上位層の日本語力向上の成果も出ている。一方で、介護福祉学科進学のレベルとして、JLPT の N3 相当の合格（介護福祉学科入学時には N2 相当）を目標目安に設定しているが、目標に達することができず介護福祉学科進学がかなわない一部の学生の日本語力の底上げが引き続き課題である。介護福祉学科進学がかなわない学生も、各部署と連携を取りながら丁寧に面談を重ね、彼らが希望する進路を決定できている。また、法務省告示校として課程修了時における最低条件である N4 相当の資格未取得者はいない。

3-⑤.　教育活動（横浜校）

		評 価
3-1	教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえ、教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	3
3-2	キャリア教育の視点に立ち、学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	3
3-3	授業記録簿等を備え、実施した授業を適切に記録・管理しているか	4
3-4	理解度、到達度の測定と評価を適切に行い、その結果を適切に学生に伝えているか	4
3-5	授業評価の実施・評価体制が整備され、カリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	4
3-6	キャリア教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	3
3-7	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4
3-8	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4
3-9	人材育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4
3-10	教職員の能力開発のための研修等が行われているか	3

＜現状・具体的な取り組み／課題・今後の改善方策／特記事項＞

令和 7 年度春に文部科学省認定校への移行申請をするための準備を進めて来たが、再度カリキュラム編成を見直す必要があると判断をし、令和 8 年度秋に申請を延期した。

専門学校や大学への進学を前提として、CEFR・B2 を目標として教育到達レベルを設けている。同時に職業（進路先の学修分野）選択を自律的にできるためのカリキュラムとして、年間計画の中に幅広い専門学校体験を位置づけて、その意味も明示的に学生に理解させながら進めている。

各種学校としての認可を受けたことにより、R8 年度から在学生は、通学定期券の学生割引や国民年金の学生納付特例制度などの学生向け制度を利用できるようになる。また、法人としても税制上の優遇措置を受けることが可能となり、経営面においても一定のメリットが見込まれる。

各実施コマの記録をレッスンレポートとして蓄積しており、各クラスに関わる教員が等しく情報共有できている。また定期試験後の面談に加え適宜学生面談を行い、理解度・到達度の測定と、学生本人へのフィードバックが定期的に実施されており、同時に生活上の困りごとや進路決定に関する状況を把握している。学生による授業アンケートを定期的に実施し、クラス運営、教員の教育力や教育方法への反映、学生自身の学修への取り組み状況などを把握するように努めている。

進路先の専門学校の担当者などとの定期的な対話の中で、アリス横浜校の卒業生がどのように将来に向けて進路形成を進めているか把握している。それらを通して在校生への教育の中に取り入れることのできる工夫や仕組みを構築するようにしている。

成績評価や進級・卒業の判定は、全ての専任職員と校長の出席する会議で基準に従って決められている。また日本語力の客観的な判定となる外部の能力試験を積極的に取り入れ、個々の学生に必要な項目を洗い出しながら指導に生かしている。

教員は、相互の対話や学生の状況を共有することなどを通じて、よりよい学生指導に生かそうと努力している姿が見られる。また教員資格の国家資格化も見据えて勉強会を行なったり、研修会に出た教員から成果を共有したりすることも大切な機会としてとらえている。

母国において免許を持っている学生の中から、運送業での早期就職を希望する学生が出たことから、免許の取得や特定技能試験対策などを実施し、一定の成果が出ている。就職先については、外部協力者との連携のもと対応をしている。

教育内容はアリス国際学園 3 校の日本語学科で検討しながら進めており、現段階で進められている教育課程については目標とするレベルや学生の到達レベルに応じてふさわしい内容のものを用いている。タブレットを全学生に支給し、それを用いて授業を行っている。授業を通じて学生たちの身についているものが単に日本語の知識だけでなく、日本語の運用力や日本で正しく生きて行くための力も養われているものと考えられる。学生数の増加とともに、様々なケースが増えてきているが、現時点では問題在籍者率 0%で、法務省より在籍管理における適正校クラ

スＩに選定されている。今後もこの維持に努めたいと考えている。

4-⑤.　学修成果（横浜校）

		評 価
4-1	進学率・就職率の向上が図られているか	4
4-2	資格取得率の向上が図られているか	4
4-3	退学率の低減が図られているか	3
4-4	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	3
4-5	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	3

＜現状・具体的な取り組み／課題・今後の改善方策／特記事項＞

令和 6 年度は卒業時までに帰国・退学がなかったが、令和 7 年度は３名であったが、内 1 名は技人国での就職と言う前向きな形であった。進学への動機付けとして学内で専門学校を招いてのガイダンスを行っている。単に好きな専門学校を選ばせるという事ではなく、自身の将来像を描いたうえで進路先を絞り込めるようなキャリア教育をしている。来校して頂く専門学校の学修分野も、進路実績のない分野も含めて、留学生が就職できる分野を網羅している。

在籍者 154 名(内 1 年生 30 名)の日本語能力試験の資格取得状況は、N1 レベルが 2 名、N2 レベルが 26 名、N3 レベルが 31 名、N4 レベルが 32 名となった。

また、在籍者 133 名のうち、出席率 100%は 33 名、95%以上が 76 名、90%以上が 19 名、85%以上が 4 名、80%以上が 1 名となっている(2025 年 1 月 30 日現在)。本科の学生の出席率が下がってくる兆しがあったらすぐに面接指導を行っている。学校での勉強の大切さとともに、進学の際にも出席率が重要なことを折に触れて指導している。

卒業生の社会的評価や活躍の状況、キャリア形成に関する情報は、折に触れて来校する卒業生に話を聞いたり、進学先の学校の方から話を聞いたりする程度であるが、ある程度は把握できており、現時点では問題がないと判断していることから評価は 3 としている。

5.　学生支援

		評 価
5-1	進路（進学・就職）に関する支援体制は整備されているか	4
5-2	学生相談に関する体制は整備されているか	4
5-3	学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか	4
5-4	学生の心身の健康管理を担う組織体制はあるか	4
5-5	学生寮、学生の生活環境への支援は行われているか	4
5-6	保護者・関係者と適切に連携しているか	4
5-7	卒業生への支援体制はあるか	4
5-8	各種法令等の情報を把握し、学生に適切に周知しているか	3

＜現状・具体的な取り組み／課題・今後の改善方策／特記事項＞

進路支援については、各学科が他部署と連携する中で適切に行われた。担任制を取っているが、学生相談先が複数になり得るように学務部・教務部で配慮している。日本語学科 1 年次からの経済管理を強化したことにより、学費や家賃の滞納者は減少している。事故・病院の緊急対応についても適切に実施し、事故防止活動としての交差点見守りをはじめ、登校時の自転車ヘルメット着用は学内義務として指導を続けている。学生寮については、専門課程の学生が学生寮外に出て生活ができるよう、日本語学科時における生活指導の徹底とイラストや動画を使った工夫、学生寮長制度運用の徹底、そして不動産情報の取りまとめを行っている。しかし、新しい寮では、近隣住民とのトラブル（ゴミ問題・騒音等）もあった。よって 5-8 は今年度評価を下げた。

卒業後の転職等に関しても、国際ビジネス学科、アリススタッフ、研修センター等と連携し、卒業後のキャリア支援についてもアリスの強みと意識してフォローしている。また卒業生が在校生に向け就職に関するアドバイスを行う機会も設けている。留学生が多い学校であることから、在留資格に関するルール等は学生のみならず、アルバイト先やインターン・就職先にも適切に周知して運営することとしている。

6. 教育環境

		評 価
6-1	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	4
6-2	学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	4
6-3	防災に対する体制は整備されているか	3

＜現状・具体的な取り組み／課題・今後の改善方策／特記事項＞

昨年度同様、学校全体での学びやコミュニケーションの場の提供作りを継続して行っている。学園全体の LED 化は、本年度は 1 階及び 4 階の LED 化を実施した。他の階教室についても 2027 年度までに順次 LED 化を進める計画になっている。プロジェクターに替わる大型テレビの導入も、昨年度まだであった２教室に導入を行った。

本年度は防災対策として、前期に 1 回（シェイクアウト）後期に 1 回（地震からの火災想定の避難訓練）と外部講師を招いての災害食の実演も実施した。また、各学科の教育活動の中に防災について留学生が自ら調べて考える活動が多く見られた。一方で、大災害に直面した際の組織的な体制についてはまだまだ課題があると思い、評価は 3 としている。

7. 学生の受け入れ募集

		評 価
7-1	学生募集活動は、受入方針を定めて適正に行われているか	4
7-2	学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	3
7-3	学納金は妥当なものとなっているか	4
7-4	学生募集要項が整備され、学費等の納付金や返還規定等が明確になっているか	4

＜現状・具体的な取り組み／課題・今後の改善方策／特記事項＞

3 校全てが適正校クラスⅠの最高評価を得られていることから、令和 7 年度 10 月期生の申請及び令和 8 年度 4 月期生の在留資格認定証明書交付申請については、書類の簡素化のもと進めることができた。とはいえ、入国管理局から追加資料を求められる事案や不交付となる案件も若干ではあるが発生していることから、引き続き入管法や最新の動向等の情報を集めながら対策を取っている。

令和 7 年度は主要国であるミャンマー、インドネシア、ネパールに加え、スリランカの開拓を行い、送り出し教育機関との提携を行った。また、学生募集並びに在籍留学生の支援のために、令和 6 年度中に中国人スタッフ、ミャンマー人スタッフ、インドネシア人スタッフの採用を行ったが、令和 8 年度より新たにネパール人スタッフを就労させるために入社手続きと併せて在留資格の変更申請を行った。

国内学生募集活動は、在校生からの口コミを受け、金沢市内外にある他の日本語教育機関からのオンライン学校説明会やオープンキャンパスに多数の参加申込があった。昨年度、日本語学科より 1 年での国際ビジネス進学者が多数いたことから、本年度は申込者数が減ることを予想していたが、想定以上の申込数であった。

HP や SNS にて各学科の教育成果として卒業時の成績や個々での進路情報等は伝えられているが、学校全体の進学実績であったり、カリキュラムや教育の特徴についての発信はまだまだ改善する余地があるとし、評価を 3 とした。

8. 財務

		評 価
8-1	中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	4
8-2	予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	4
8-3	財務について会計監査が適正に行われているか	4
8-4	財務情報公開の体制整備はできているか	4

＜現状・具体的な取り組み／課題・今後の改善方策／特記事項＞

令和 7 年度より専門学校アリス学園及びアリス日本語学校横浜校の「日本語学科」の定員増を実施し、設置する 3 校で学生数がほぼ定員を充足する状況となり、財務基盤は安定傾向となっている。

また、これまで学校法人の収益事業として運営していたアリス日本語学校横浜校が、令和 8 年度より「各種学校」として設置認可を受け、今後法人税等の非課税の税制優遇措置を受けることとなった。

教職員の満足度や定着を目的とし、給与のベースアップを令和 7 年 4 月より実施し、今後も急激な物価高や最低賃金の上昇に対応できるよう、令和 9 年度より学費及び学生寮費等の値上げ並びに年間休日数を現行の 110 日から 115 日に増やすこととしている。

9.　法令の遵守		評 価
9-1	法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	4
9-2	個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	4
9-3	自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか	4
9-4	自己点検・自己評価結果を公開しているか	4
9-5	関係省庁への定期報告・各種報告を遅延なく実施しているか	4

＜現状・具体的な取り組み／課題・今後の改善方策／特記事項＞

日本語教育機関においては 3 校ともに法務省の告示基準を遵守している。介護福祉学科については、厚生労働省の定める養成施設としての設置及び運営にかかる指針を遵守している。留学生についても法務省への在留管理に関する届出等を都度適正に行っている。

また、専門学校アリス学園並びに専門学校アリス学園加賀校については、石川県総務課との連携のもと専修学校として適正な運営を行っている。アリス日本語学校横浜校については、令和 8 年度より各種学校として運営することになり、各種学校として神奈川県への届出等を適正に行っていく。

毎年、教育課程編成委員会並びに学校関係者評価委員会を実施し、委員会で頂いた意見を学校関係者評価委員会報告書として、HP にて公開するとともに次年度の学校運営に反映している。併せて、職業実践専門課程としての情報公開も適切に行っている。

10.　社会貢献・地域貢献		評 価
10-1	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	4
10-2	学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	4
10-3	地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等）の受託等を積極的に実施しているか	4

＜現状・具体的な取り組み／課題・今後の改善方策／特記事項＞

学校全体で能登の復興支援については継続して行っていく。10 月に金沢校で実施した学園祭においても、募金活動を行った結果、赤十字社に募金を届けることができた。

金沢校や加賀校では地域の行事に学生・教員で積極的に参加し地域の活性化に貢献した。グローバル人材の育成、地域社会への人材輩出、地域のグローバル化促進、奨学金制度をはじめとする経済困窮者に対する支援等の社会貢献をするなど、各種教育活動・行事等を通じて、SDGs が目指す社会の実現に寄与している。また、石川県からの各種委託訓練を、研修センターとして積極的に受託するとともに、離職者・求職者に対する問い合わせや個別相談業務等も行っている。また、就職支援センターを強化することで、地域における人材不足を解決するための留学生採用セミナーの開催や合同求人説明会を介護福祉学科、国際ビジネス学科それぞれで行い、就職のマッチングを進める等、優秀な人材の輩出という面で社会貢献ができている。

11.　留学生の在籍管理・生活指導		評 価
11-1	入国・在留関係の管理・指導と支援が適切に行われているか	4
11-2	日本社会を理解するための支援が適切に行われているか	4
11-3	日本の法令及び地域社会における規則等を遵守させる指導を行っているか	4
11-4	常に最新の学生情報を把握しているか	4

＜現状・具体的な取り組み／課題・今後の改善方策／特記事項＞

法令を遵守している結果、3 校日本語学科そして日本語教育機関以外の専門課程のいずれも法務省より在留資格を適切に管理しているとして「適正校クラスⅠ」の評価を受けることができた。当面、適正校クラスⅠを維持するために不法在留者を発生させないことや、資格外活動違反による在留資格更新不許可者を出さないことが目標となる。

令和 7 年度中の在留資格更新者については、全員滞りなく完了した。資格外活動についても事前届け出制の実施により常に最新情報を把握しシステムにて一元管理できている。その他、留学生には専門教育と並行して日本社会の一員として活躍できるように、定期的なオリエンテーションのみならず日頃の教育活動の中でも生活指導をキャリア教育の一環として行っている。

4.　学校評価の具体的な目標や計画の総合的な評価結果

専門学校アリス学園における自己点検・自己評価は、平成24年度から学内に「自己点検・自己評価委員会」を設置し継続的に実施している。また、その結果については、学校外の関係者による客観的な評価を受けるため、「学校関係者評価委員会」を設置し、委員会での評価および提言を学校運営の改善に反映している。なお、自己点検・自己評価項目については文部科学省による「専修学校における学校評価ガイドライン」を基本としつつ、日本語学科については法務省告示日本語教育機関であることから、日本語教育振興協会が定める「日本語教育機関教育活動評価基準項目」も一部取り入れて実施している。

令和7年度の総合評価としては、概ね各項目において適切な学校運営および教育活動が行われており、全体として良好な結果となった。

組織運営の面では、私立学校法改正への対応として寄附行為の改正および理事会・評議員会体制の整備を行い、法人としての運営体制をより明確にした。また、就業規則および賃金規定の全面改訂を行い、働き方改革や職員の処遇改善に取り組んだ。さらに勤怠管理システムの導入等により業務の効率化と管理体制の強化を図ることができた。

教育活動においては、各学科において教育課程編成委員会など外部有識者の意見を取り入れながら、実践的な教育の充実を図った。介護福祉学科では国家試験対策の強化や自律学習の定着に取り組み、国際ビジネス学科では企業説明会やインターンシップの拡充など実践的なキャリア教育を推進した。また、日本語学科においては、日本語教育の参照枠を踏まえたCan-do重視の教育への移行やICT活用による学習環境整備を進めるなど、新しい教育への取り組みを継続している。

一方で、日本語教育機関の文部科学省認定制度への移行に伴い、教育課程やシラバスの見直しを進めている段階であり、教育内容のさらなる体系化が今後の課題となっている。

学生支援の面では、進路支援・生活指導・在留資格管理等を各部署が連携して実施し、3校すべての日本語教育機関が引き続き法務省より「適正校クラスⅠ」の評価を維持することができた。留学生の在籍管理や生活指導体制は概ね適切に機能しており、日本社会への適応支援やキャリア支援も継続的に実施されている。

学生募集については、主要国であるミャンマー、インドネシア、ネパールに加え、スリランカなど新規国の開拓を進めるとともに、多国籍化を意識した募集活動を行った結果、在籍者数は安定的に推移している。

財務面においても、学生数の安定した確保により学校経営は概ね安定しており、今後の物価上昇や最低賃金の上昇を踏まえた学費や寮費の見直しなど、中長期的な財務運営の検討も進めている。

総合的に見ると、教育活動、学生支援、学校運営の各分野において概ね計画どおりの成果が得られており、本校は教育機関として適切に運営されていると評価できる。一方で、教育課程の体系化、教職員体制の強化、防災体制の整備など、今後の改善課題も明らかとなっており、これらについては次年度以降の重点課題として、今後も継続的な改善を行いながら教育の質の向上に取り組んでいく。